



(参考仮訳)

プレスリリース No. 11/354  
2011年10月3日

国際通貨基金 (IMF)  
米国・ワシントン DC

## IMF、アジアの公的医療制度改革に関する会議を開催

国際通貨基金 (IMF) の財政局およびアジア太平洋地域事務所は、10月3日東京にて、アジアの公的医療制度改革に関する会議を開催した。日本政府の寛大な支援を受け開催された同会議には、政府高官や一流の学識経験者など、11カ国から約60人が参加し意見を交わした。

医療制度改革は、アジアにおいても重要な財政課題である。新たに改革を行なわない限り、先進国における今後20年間の公的医療支出は対GDP比で平均3パーセントポイント上昇すると考えられる。日本では支出の伸びは遥かに小さいと予測される (同1パーセントポイント)。IMFの朱民副専務理事は会議の冒頭、先進国が財政再建を成功裏に行う上で、医療制度をはじめ高齢化に関連した公的支出の伸びの抑制が不可欠になるだろうと強調した。一方で、新興国とくにアジアの新興国については、先進国と比較し財政余地が大きく、支出を増加し医療制度の対象範囲を拡大することができると述べた。

先進国の公的医療の支出の伸びの抑制に有効な政策ツールは複数あり、予算の上限の設定、効率性の改善につながる競争の賢明な活用などが例として挙げられる。両者において日本が、他の先進国と比較し高スコアを上げている。その他のツールとしては「出来高払いの診察報酬制度」の活用を減らすことや私保険の活用を増やすなど民間資金に軸足をこれまで以上に移すことも考えられる。しかし、後者については、健全な規制がともなわなくてはならない。アジアの新興国においては、支出に対して健康水準は高い。課題は、財政的に持続可能な医療パッケージを国民全員に提供することである。比較的高い受益者受益者の費用負担を下げるのがゴールである。医療のコストエフェクティブネスの評価もアジアの国にとっては優先課題である。

改革の戦略を策定するにあたり、教訓となるアジアの成功例は複数あり、日本のコスト上昇の抑制がその一つといえるが、これについては、今後プライマリーケアの強化により補完する必要がある。また、労働市場のインフォーマル化の度合いが高いにもかかわらず、国民皆保険を達成したタイも、成功例として挙げられる。このような例から導き出した諸改革の最適な組み合わせは、各国の状況により異なる。

この一日会議は、加盟国が抱える財政上の重要な課題に関する、各国当局や市民との対話の継続を図る、IMFの取り組みの一環として開催された。